

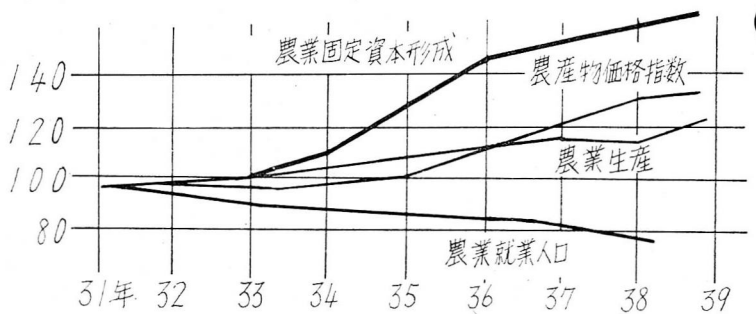
農村市場 トピック

全国新聞情報
農協連資料より

近年における農業生産は、食料消費需要の伸長にささえられて、順調な伸びを示している。これは、一般的には、農業投資の増大、技術進歩による生産性の向上、農産物価格の上昇などによるところが大きい。生産指数でこのうごきを見ると、昭和三十三年より三十八年まで一貫した上昇線を示し、三十八年は、長雨により一時的な下落をみせたが、三十九年には、また三十七年を上回る実績をおさめる模様である。三十五年を基準とした生産指数の推移は下表のとおりで、農業全体で三十八年は五%の増をみせている。大別して畜産の伸びが、年々大きな値を示し、個別にみれば、米は横ばい、野菜、果実、鶏卵、生乳は、経営そのものに、それなりの問題点をはらみながらも、一〇〜六〇%の生産量の増加を記録している。

これを地域別にみると、農業生産は各地域、作目の構成に変化をとめないながらも伸びてきた。北海道、東北、北陸、北関東、東山の東日本では、米、畜産の伸びが大きく寄与し、都市化の影響の強い南関東、東

農業経済の主要指標 (30年=100)



海、近畿、山陽では、耕地の壊廃、農業労働力の減少にもかかわらず、野菜、果実、畜産物の伸びで全体的に生産が増大している。

つぎに、主要農畜産物について、生産の概要を眺めてみよう。

① 稲作

三十八年産の稲作は当初冷害が懸念されたが、その後の好天により、一、二八一万吨を記録、三十九年産は、北海道の冷害による不作が影響して一、二五八万吨と下回っ

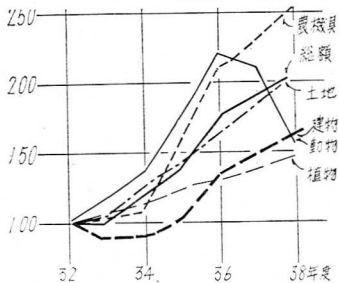
た。過去一〇年間の推移をみると三十年の豊作(一、二三八万吨)以来三十三年まで減少をたどり、以降、一、二五〇万吨以上の収穫をもたらし、三十七年には、一、三〇〇万吨の最高を記録した。

作付面積は、水陸稲合計で、三十九年産は三二六万公、過去一〇年間の推移は、三十年(三十五万)で上昇、以降一貫した減少を示している。(三十五年は三三〇万公で最高)。この減少は、陸稲の減少によるところが大きく、水稲は三二二万〜三二一三万公の間で、固定化している。

② 果樹作

果樹園面積は、需要の堅調にささえられ、三〇年以降急激な増加を示し、三十九年には、三二万八、〇〇〇公に達した。そのうち「みかん」は、一〇万一、三〇〇公で全体の約三分の一を占め、いぜんとして果樹の大宗でもある。その他主要果樹についてみると、りんご一六万五、三〇〇公、ぶどう一、二七〇公、梨も一、二万一、〇〇〇公、西洋なし一、二万九、一〇〇公、日本なし一、九四公となっており、みかん園面積は、三

農業固定資本投資額の動き (指数 32年度=100)



資料: 農林省「農業固定資本投資額の動き」を基に、農協連資料より作成した。

農業生産指数の推移

年次	35	36	37	38
農業全体	100	102.5	107.4	105.1
耕種	100	97.7	100.4	96.1
米	100	99.6	101.6	100.0
野菜	100	98.1	105.6	112.4
果実	100	102.3	103.3	106.2
畜産	100	128.7	148.3	155.6
鶏卵	100	135.2	153.7	160.4
生乳	100	112.0	129.1	146.3

は、一、〇〇〇公未満の年々の増加であるのにくらべ、みかんへの生産熱ははかり知れないものがある。しかし、総面積に対する未成園率は、みかんにおいて最大で、三十二年一三四・五%、三十七年一三七・二%、三十八年一四〇・七%、三十九年一四二・七%と、未成園の占める割合が大きく、なっている。それだけ、新植がさかんに行なわれていることを示すものといえよう。

果樹園面積の増加を栽培規模別にみると、面積の増加は、大きい農家を中心に行なわれたとみられる。みかんを例にとれば、一戸当たりにして三〇公未満層は田畑既耕地から転換を中心に七〇公、一公以上層では林野からの転換を中心に三八公と新植されている。

③ 畜産

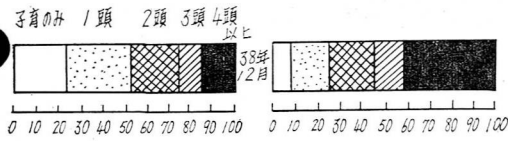
まず、主要家畜の飼養頭数と飼養農家の

家畜飼養の状況(2月1日現在)

	乳牛		豚		にわとり	
	養家数	頭数	養家数	頭数	養家数	羽数
35	千戸410	千頭824	千戸799	千頭1,918	千戸3,839	千羽54,627
36	413	885	930	2,640	3,831	71,891
37	416	1,002	1,025	4,033	3,801	90,006
38	418	1,145	803	3,296	3,723	98,447
39	402	1,238	711	3,461	3,496	120,912

飼養規模別に三十六年と三十八年を対比してみると、三頭以上の飼養農家が增加し、構成比の内訳は、三頭一〇・五％(三十六年九・二％)四頭一六％(三・八％)、五〜九頭一七・二％(三・五％)、一〇頭以上一〇・〇％(一・五％)となり、全体の約四分の一の農家が三頭以上の飼育を行なっていることとなる。頭数でみたば

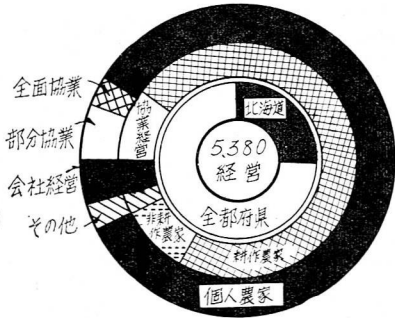
乳用牛を飼っている農家の頭数規模別、農家数割合と頭数割合



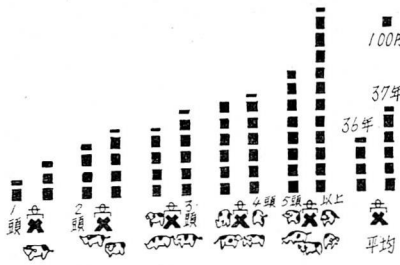
以上は農業生産の主要部門における概要であるが、これを、生産性の面から若干検討してみよう。農業全体を製造業または非農業と対比したばあい、いぜんとして三割弱の地位を占めているが、三十七〜三十八年には、一般経済の成長率が三十四〜三十六年に比し鈍化したこと、農業就業人口が減少したことにより、他産業との生産

あい、三十八年では全体の五三・五％の頭数が三頭以上飼育となり、三十六年の三九・四％にくらべ、その割合は大幅に増加した。養鶏経営については、さいきん鶏卵流通量の増加により、卵価が低迷しており、採算上多数羽飼育と産卵率の向上により労働生産性を高めることにより、この不利を打開する対策が講ぜられている。過去五年間の飼育の状況は、農家数において三五〇万戸の減少にもかかわらず、羽数において六、六〇〇万羽の増加を示し、戸当たり飼育羽数は、一四・二羽から三四・六羽と二・四倍となった。飼養規模からみたばあい、一〇〇羽以上の規模では、三六年に全体の四〇・八％の飼養羽数であったものが、三十八年には五四・七％に増加するなど、多数羽飼育の傾向は、一段と強くなってきた。

乳用牛10頭以上飼養者の内訳



乳用牛飼養頭数規模別にみた飼養労働1日当たり家族労働報酬



性格差は若干縮小した。農業部門の低位比較生産性は、資本形成において製造業にくらべ、低いことが最大の原因で、この格差を縮小するためには、新技術の導入とともに、高度の資本装備をもち、経営規模を拡大することが必要である。ちなみに、経営規模一・五〜二・九層、二羽以上層の専業農家について、生産性の比較をしてみると、非農業に対し、前者が三

八％、後者が五〇％となり、全農家平均より大幅な格差の縮小がみられる。これらの農家は、経営規模も、資本装備も大きく、生産性が向上しているためと思われる。労働生産性を農業部門内について推移をみると(農業生産指数・生産指数を就業者指数で除する)、三十二年〜三十四年を一〇〇としたばあい三十八年には三〇・五％の増加で、年率五〜七％のかなり大きい伸び率を示している。このように向上したおもな原因は、経済の高度成長にともない、従来の過剰就業が解消したことであり、こんご、さらに向上させるためには、投下労働時間をいかに減少させ、生産量を増大させるかにある。すなわち、「省力農業」をいかにすすめるかにかかっている。

